

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 881	農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	農地流動化地域総合対策事業
担当部署	コード	550100		担当者
	名称	伊賀支所 振興課		氏名
		連絡先	45 - 9119 (内線) 301	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内農業者	※対象件数
成果(どうする)	農作業が効率化され、高齢者や後継者不足の農家にとって、耕作意欲の低下を防ぎ耕作放棄地の発生を防止する。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	担い手センター運営補助 ・担い手作業実施(春作業、秋作業)  ・無人ヘリコプターによる農業散布 ・土壌改良剤の散布	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
ラジコンヘリコプターによる共同防除	ha	目標	530	550	550	550
		実績	575	514		
土壌改良剤の散布	ha	目標	20	60	60	60
		実績	17	54		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
農作業等受託面積	ha	遊休農地等を増加させないため	目標	400	400	300	300
			実績	320	250		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計 (A)	0	878	878	878	878	878	878	878		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	878	878	878	878	878	878		
事業投入人件費 (B)	人	0.1	人	720	0.1	人	720	0.1	人	720
フルコスト(A)+(B)	0	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598	1,598			

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	農作業受託については、今後も継続の必要があるため引き続き実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 受益者より報告されない面積があるため、実績に掲げた面積より実際は多いと推測される。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤澤義彰
【方向性】	現状維持
【理由】	目標値をほぼ達成し、高齢者や後継者不足農家の耕作放棄地の発生が防止できた。
現時点における課題、その他	市内に補助金を交付している類似団体あり。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本庁で補助金の一本化を検討中。